



※本記事の作成にあたり、生成AIツールを一部使用しています。

特集

第2回定例会一般質問

11人の質問とその答弁は？

定例会

補正予算内容、施設の統廃合

おしゃべり会

議会広報特別委員会委員紹介

第2回定例会



6月5日から19日までの日程で、第2回定例会が開かれました。

「初日・議案審議」

報告3件、土別市国民健康保険条例の一部を改正する条例をはじめ14件の条例改正について原案可決した。



公共施設の最適化方針は、これまで議会や全員協議会での議論を継続してきた。今回6つの改正・廃止条例案が上程されたが、反対意見が出された、天塩川パークゴルフ場・いきいき健康センター（ぶらっと分）・農畜産物加工体験交流工房（のーむ）については起立による採決を行い、賛成多数により原案可決した。

議案に対する主な質疑 ※抜粋。詳細は録画中継を。

【議案48号】土別市パークゴルフ場条例の一部を改正する条例について

提案内容

パークゴルフ人口が減少傾向の中で市が管理する3箇所81ホールのパークゴルフ場を今後も維持していくことは困難と判断しパークゴルフ場のあり方について利用団体と協議を重ねてきたところ、市の最適化の提案に一定のご理解をいただくことができたことから、令和8年10月31日をもって天塩川パークゴルフ場を廃止する。

反対意見

佐 愛好者が草刈等し、高齢者にとっても身近な健康づくりに欠かせないものだ。

佐－佐藤正 議員
大－大西陽 議員



【議案52号】土別市いきいき健康センター条例の一部を改正する条例について

提案内容

いきいき健康センターに併設されている入浴施設ぶらっとについて整備や施設の老朽化により引き続き利用するに多額の費用を要すること、また各家庭の入浴環境も整備されぶらっと設置当初の目的も果たしたと考えられることから令和9年3月31日をもって入浴施設を廃止する。

反対意見

大 この提案に関しては、他の廃止提案と異なり、一定の理解を得たという発言がなかった。市民からなくさないでほしいとの要望もあり、第4回定例会まで一旦保留し再考すべきだ。



土別市いきいき健康センター

【議案53号】土別市農畜産物加工体験交流工房条例を廃止する条例について

提案内容

土別市農産物加工体験交流工房について経年劣化によるボイラー等の設備更新に多額の整備費用が必要となり、利用者等と施設のあり方について協議を行ってきたところ、朝日地区に設置している土別市農産加工実習施設への統合提案に一定のご理解をいただくことができたことから令和9年3月31日をもって廃止する。

反対意見

大 利用調整、加工品目、施設改修、交通費の負担軽減等条例を提案する前に整理すべきで、今後どのような形態にすることを先に示すべきだ。



土別市農畜産物加工体験交流工房

令和8年第2回定例会



採 決 結 果 一 覧

(全会一致の議案については記載していません。)

件名	高志会		公明党	志政クラブ		新生クラブ		チーム アクション		日本 共産党	民政クラブ		副議長	議長
	大西陽	加納由美子	岡田憲明	武井祐司	中山義隆	喜多武彦	佐久間貴之	石川陽介	湊祐介	佐藤正	西川剛	奥山かおり	真保誠	村上緑一
【議案48】士別市パークゴルフ場条例の一部を改正する条例について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	／
【議案52】士別市いきいき健康センター条例の一部を改正する条例について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	／
【議案53】士別市農畜産物加工体験交流工房条例を廃止する条例について	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	／

※賛否の表示 「○」賛成、「×」反対、議長は採決に加わらないため斜線としています。



士別市立病院

- 「最終日・議案審議」
出資団体の経営状況報告のほか、令和8年度一般会計補正予算、令和8年度士別市病院事業会計補正予算が原案のとおり可決された。
- 補正予算の主な内訳
○めん羊振興事業費
補助先 市内農業者1件
【400万円】
- 牧場管理事業費(大和牧場給水ポンプ更新工事費)
【253万円】
- 体育施設整備事業費(朝日クロスカントリースキーコース電気設備更新工事費)
【415万8千円】
- 病院設備修繕費(地下燃料タンク配管改修工事)
【480万円】

可決された意見書



- ①ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
- ②令和8年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ③義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元など教育予算拡充と豊かな学びを求める意見書
- ④道教委のこれからの高校づくりに関する指針(改訂版)を見直し全ての子供に豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書
- ⑤住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書

地方自治法第99条とは、普通地方公共団体の議会は、当該地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。



士別市の自然環境と再生可能エネルギー
発電事業との調和に関する条例について



録画中継



中山 義隆議員
(志政クラブ)

条例の内容の充実について

問

「再生可能エネルギー発電施設の設置、維持管理及び廃止に至る発電事業の全般について、自然環境、景観及び生活環境を保全し、災害発生を防止する」などが条例の内容だが、その考え方と、R5年12月に制定した「士別市太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」を作成した意図は。

答

R5年頃から太陽光発電に関する複数の相談を受け、事業者が市内における太陽光発電施設の設置にあたり地域住民とのトラブル防止、周辺環境への配慮など明確にすべく「士別市太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」を制定した。その後、風力や水力など、様々な再生可

エネルギーの相談を受け、市との事前協議、市民生活の配慮、適正な維持管理を事業者に求めるため「士別市の自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」をR7年4月に施行した。

ガイドライン作成の意図について、「川西太陽光発電施設の許可可」は、資源エネルギー庁なので、本市に権限がないのが実情だ。再生可能エネルギーの活用はR4年制定の「士別市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の中で、市民への情報発信の推進と共に調査・研究を基本方針に掲げている。

「設置禁止区域」の考え方は、本条例第5条第1項第7号の規定は、将来的に発生する様々な地域課題に対応するため「補完規定」であり、該当しない地域のうち「地域住民との共生上重要な地域」や「災害リスクが高い地域」など、特別な要件を明確にするとともに、地形や歴史的な根拠等が示せなければ訴訟リスクを抱える可能性もある。

問

こうしたことを複合的に判断し、当該地域について「設置禁止区域」への指定はしなかった。
排水管理及び災害時の対応・対策について、工事内容では沈砂池が2箇所程度設置予定だが、異常気象災害時では大丈夫か。パネルの有害物質の流出防止は大丈夫か。キュービクルの騒音対策はどのように約束したか。

答

排水管理など安全面への対応について、資源エネルギー庁が策定している「太陽光発電の事業計画策定ガイドライン」では、集中豪雨の降雨量等から想定される雨水が有効に排水できる対策について、土地の形状等に対応した設計や措置が求められる。集中豪雨に備えて沈砂池を当初計画より1箇所増設し、計4箇所設置、また、太陽光パネルの有害物質の流出防止は、独自分析をし、現在、人的健康被害を及ぼすパネルや接合ハンダの心配は想定していない。破損による影響については引き続き検証を進める。

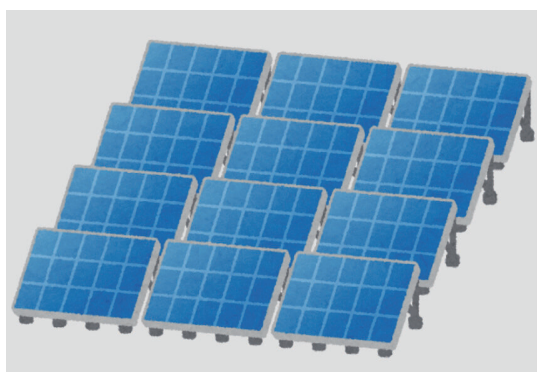
問

パワーコンディショナーやキュービクル騒音では、ささやき声とされる30デシベル程度で問題は無い。
工事業への監視については。

答

工事監視について、工事業が適正に行われているか、監視することは重要であり、造成完了時やパネル設置時など定期的な現地確認を行うとともに、近隣住民から連絡があった時は迅速に対応する。

また、R7年4月に制定した本条例は地方自治体ができる範囲で最大限規定したものであり、当面は本条例に沿った適切な対応に努めつつ、他市が新たに制定した条例を注視しながら必要に応じて見直しについても検討を進める。



太陽光パネル

市の情報発信のあり方について JR北海道の上下分離案について



武井 祐司議員
(志政クラブ)

市の情報発信のあり方について

問 市のホームページ運用における課題について。

答 言葉遣いや表現方法などにおいて一部整合性がとれていないことが課題。情報を見る側の視点をより意識しながら定期的に点検するなど必要な改善に取り組む。

問 「しべつ暮らしナビ」の利用状況と効果、課題について。

答 R 8 年 6 月 1 日現在のダウンロード数が 8 5 6 2 件、プッシュ型で通知されることが大きなメリットだ。

新たな機能など拡張にあたって改修経費を要するほか、アプリのダウンロード数の拡大が課題だ。

問 「情報発信」について、行政

としての認識・課題は。

答 必要な情報を積極的に発信する、それぞれの情報発信ツールを有効に活用する、発信するタイミングを検討する、最後に見る側の視点にたって確認するなどの意識について、全庁でより醸成できるよう努める。

本年 4 月から政策立案型「スマート行政プロジェクト」においてより効果的・効率的な情報発信と共有のあり方について、検討を進めているところだ。



スマホアプリ しべつ暮らしナビ



録画中継

JR北海道の黄色線区における上下分離案に対する市の考え方について

問 黄色線区ではない旭川一名寄間について、高速化事業を含め概略について。

答 北海道高速鉄道開発株式会社に対し H 9 年度から 11 年度にかけて、計 1 2 3 0 万円の資本金出資を行っており、現在も株主の一員である。多大な公的投資と自治体の関与によって維持・発展させてきた極めて重要な路線である。

問 市において鉄道の必要性はどのような考えか。

答 市民の暮らしを支えることはもとより自然災害の発生など非常時においても非常に大きいと考えている。単なる経済効率性のみで線路の存廃を論じるべきではなく市民の命と暮らしを守る基幹交通として、何としても守り抜かなければならないものと考えている。

問 自治体負担を伴う上下分離案についてどのように考えているか。

答 JR北海道が提示した現在の上下分離案に対して、明確に反

対の立場を表明する。

国有鉄道から一民間企業へ転換されたことによる経営課題を地方自治体に転嫁するものではない。一企業や一自治体の問題ではなく国家的な課題であり、北海道全体で共有すべき。北海道が主導して国に対し応分の責任と抜本的な財政支援を強く求めるよう働きかけていく。

問 仮に、将来的に沿線自治体に負担を求められた場合、士別市で負担は可能なのか。

答 士別市の財政状況は極めて厳しい状況。例えば年間数千万円の支援が必要となった場合、当然その分の行政サービスがでなくなる。簡単に負担できるものではない。



JR士別駅の特急列車

中東情勢の緊迫化による影響について 部活動等に係る移動支援について



録画中継



奥山 かおり議員
(民政クラブ)

市民生活への影響は

問 現状認識として、基幹産業に与える影響と市民生活への波及は。

答 中東情勢の緊迫化は、原油価格や物流コストの上昇を通じて市民生活に重くのしかかっている。農業分野では肥料・飼料価格の高騰が経営を強く圧迫しており、ナフサ問題により、次年度農業経営への影響についても懸念されている。市立病院等の医療現場でも原油由来製品の調達コストが最大4割程度上昇するなど、危機的な状況だ。

市は5月26日「土別地域連携会議」を開催し、関係機関と情報共有をはかった。石油関連商品の在庫確保や流通への懸念はあるものの、現時点において、

問 市独自の物価高対策は。

答 経済対策について、現在実施中の「家庭応援サフォークポイント配布事業」は、事業者の事務負担や効率性を総合的に勘案した判断だ。

市民から紙媒体の商品券を求める声があることも認識しており、今後は市民の要望、事業者の受入体制、財源の効率性を多角的に検討する。

また、国の補正予算から示された「重点支援地方交付金（約1279万円）」については、国の推奨メニューを参考に、各部署と連携し、市民にとって最適な活用策を模索しているところだ。

部活動での移動に関する通知を受けて



値上げ続きでかなわない

問 現状について。

答 福島県で発生した痛ましいバス事故を受け、生徒の移動における安全確保は極めて重要な課題と認識している。

本市における現状として、部活動の移動については、保護者による送迎、またはバス・タクシー事業者による輸送が大半を占めている。このほか、JRを利用する場合や、レンタカーを借り上げる場合、さらには民間事業者等が所有する車両を活用する場合もあるが、特に安全上の問題は無いとの報告を受けている。

安全対策について、学校長の承認のもと、顧問が保護者と連

問 支援拡充の考えは。

答 移動支援の拡充に関しては、現在も「土別市文化・スポーツ大会等参加奨励費」など3つの助成制度で交通費の一部を支援している。これらに加えて交通費助成のみを急激に拡充することは、他の助成制度との均衡や公平性の観点から慎重な判断が必要だ。市としては、今後も国や道の支援制度の動向を注視しながら、全ての生徒が安全かつ安心して活動に参加できる環境づくりに努める。



士別の未来を考える 人を呼び込む施策と自然環境



石川 陽介議員
(チームアクション)

子どもから始まる関係人口づくり

問 子育て世代との関わりを増やし、将来の移住・定住につなげる取組はできないか。

答 本市では移住相談や体験移住、Mazaruによる交流事業などを実施しており、R7年度は移住相談21件、短期移住体験15人などの実績があった。

保育園留学は、親がワーケーションを行いながら子どもが地域の保育園に通う取り組みで、全国40以上の自治体が実施している。

当該事業は、地域への愛着形成や将来的な移住促進につながる有効な施策と評価しており、現時点で導入予定はないが一時保育事業の活用や住宅確保などの課題を整理し検討する。



参加人数100人を超えた交流事業Mazaru場(マザリバ)



録画中継

上紋峠風力発電計画



保育園留学 HPリンク

問 上紋峠で計画されている風力発電について、市はどのように考えているのか。

答 事業者からの説明によると、最大50基の風車設置を想定した計画が進められている。

当市はゼロカーボン推進の立場である一方、自然環境や景観、市民生活への影響も重要な課題と考える。

希少生物やヒグマへの影響、森林火災などの懸念もあることから、環境影響評価の内容を注視し、市民への情報提供と情報公開を進めていく。

固定資産税収入や雇用創出などの効果も期待されるが、市はデメリットにも重点を置きながら慎重に対応する考えだ。

もっと伝わる広報へ、
日々アップデート中！！



風力発電・開発による熊の影響は？

中東情勢の影響で原材料不足や 物価高騰で市内経済への影響は



録画中継



佐藤 正議員
(日本共産党)

ナフサ不足によるゴミ収集への
影響は

問 中東情勢の影響でナフサ不足
によるビニール製品の高騰が懸
念され、ゴミ収集業務に影響が
出ている自治体もあり、本市の
場合は。

答 本市における指定ゴミ袋の在
庫量は、取り扱っている34店舗
全てに十分な数量があり、通常
どおり販売されている。指定外
の袋の使用や素材変更などの懸
念は、現時点ではないものと考え
える。

今後の供給については、中東
情勢の影響もあり、契約金額は
昨年より4割上昇したが、R9
年度分までの指定ゴミ袋の発注
契約を締結し、R10年3月頃ま
での数量を確保している。



ゴミ袋の在庫量は十分にあります

市民の皆様には、一般廃棄物
処分手数料を指定ゴミ袋を購入
する形で負担いただいております。
この単価は家庭系ゴミ処理原価
の概ね3割以内を目安としてい
る。

今回のゴミ袋製造コストの上
昇は、処理原価の増加にはつな
がるが、直ちにゴミ袋販売価格
に反映されるものではなく、経
済情勢や市民負担を考慮する中、
4年ごとの使用料・手数料見直
しの際に改定の判断を行う。

物価高騰に伴う市民生活への支
援は

問

国の「物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金」が6月か
ら1人当たり1万5000円分の
サフォークポイントカードが
配布され、物価高騰が毎月のよ
うに続く中、遅い支給であり、
市民生活を守るため、さらなる
支援が必要では。

答

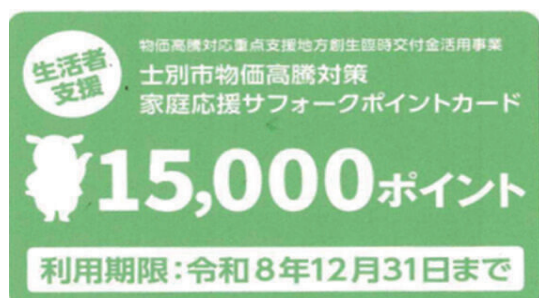
本来、全国規模で進行する急
激な物価高騰への対策は、国が
主体となつて財政措置や経済政
策を一元的に実施するべきと考
える。

地方自治体が独自の財源をも
つて、継続的な現金給付や、負
担軽減策を講じることについて
は、限られた財源や財政の健全
性を維持する観点等から極めて
困難であると言わざるを得ない。
今回の「物価高騰対応重点支
援地方創生臨時交付金」の活用
については、これまで同様に、
生活者支援と事業者支援のバラ
ンスを図りつつ、最も効果的な
活用方法を模索してきた。

併せて今回の臨時交付金には
食料品特別加算分として、市民
1人当たり約3000円分の給

付や割引を行う経費が算入され
ている。一般財源も一部活用し、
本市として最大限の支援となる
よう、市民全員を対象とした支
給方法と関係団体との調整を進
めてきたところであり、制度の
公平性と確実性を担保するため
の最善のスケジュールであると
考える。

市としては、今後も国に対し
て、必要な財政支援を要望して
いくとともに、限られた資源の
中でどのような支援が真に効果
的なのか、引き続き状況を見極
めていく。



家庭応援サフォークポイントは期限までに使いましょう

部活動 地域展開について



湊 祐介議員
(チームアクション)

実施期間における進捗と現状について

問 現在の進捗状況は。
答 第6回土別市児童生徒スポーツ・文化活動地域展開検討協議会において、拠点校方式の一部見直しや、部活動指導員の報酬・処遇のあり方、さらには国が示す改革実行期間における休日の地域展開の考え方などについて協議を行ってきた。

問 本年度からは、協議会での議論を踏まえ、これまで土別中学校と土別南中学校の2校で試行的に実施してきた拠点校部活動について、上土別中学校、朝日中学校からも参加できるよう対象校を拡大して実施している。
答 生徒数、児童数の減少スピードが非常に速い現状において、完璧な制度設計を待つのではない

く、試行的な取組や小さな実施を進めては。

答 教育委員会としても、同様の認識から試行的な取組等を行っている自治体の先行事例について、これまでも調査研究を進めてきたところだが、本市のように競技種目や活動の成り立ちが多様な地域においては、一つの取組がそのまま全体のモデルになりづらい側面があることなどから、本市の実情に合った具体的な取組内容として、明確な形をお示しできる段階ではない。



録画中継

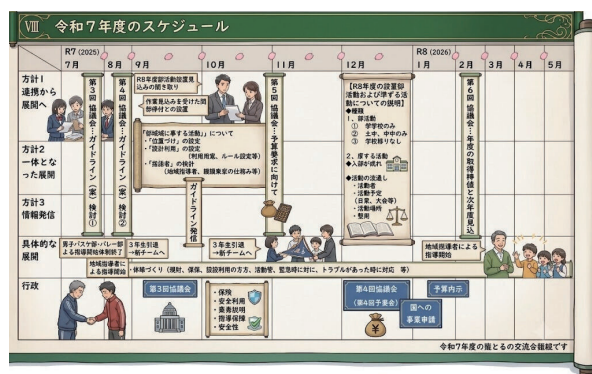


部活動 地域展開に向けた準備体制

問 走りながら考える、現場主義の導入において、スモールスタートの可能性も含め、R8年度以降の具体的な施策は。

答 土別市の実情に合った地域展開に向け準備を進めている。行政主導で制度を整備し直ちに実現するものではなく、地域全体で子どもたちを支えるという視点が最も重要な要素と捉えてお

具体的施策が提示されない理由と今後の執行計画について



令和7年度のスケジュール



今後の具体的な体制整備

り、関係者との協議や内部検討に時間を要している。現在、国や道の制度を踏まえ、本市の実情に合った地域展開に向けて、今月中には、第7回の協議会開催を予定している。
現時点では協議会開催前の段階であることから、新たな施策や具体的な実施内容について、お示しできるものはないが、今後、協議の進展に応じて必要な情報提供に努める。

天塩川パークゴルフ場の 跡地利用について



岡田 憲明議員
(公明党)

廃止跡地の利用について

問 廃止跡地に、高齢者の健康づくりに資する運動環境の整備予定はあるか。

答 天塩川パークゴルフ場を設置している天塩川河川敷一帯は、市が国から水郷緑地公園として使用許可を受け、パークゴルフ場のほか、つくもサッカー場やソフトボール場などを設置し、多くの市民はもとより、陸上長距離合宿で訪れる選手のウォーキングやランニングコースとしても利用されている。河川敷には、気軽に健康づくりができる遊歩道があるほか、隣接する水郷公園にも健康遊具やパークゴルフ場、ウォーキングコースなども整備されており、天塩川パークゴルフ場跡地に新たな施設

整備は考えていないことから、市民の皆様には、既存の施設を活用いただき、健康づくりに役立てていただければと考える。



録画中継



つくも水郷公園案内図

問 水郷公園パークゴルフ場の芝整備とふどうパークゴルフ場の減免または料金改定を求める。

答 水郷公園パークゴルフ場については公園管理の一環となる無料の付帯施設として、体験的・レクリエーション的な施設であり、維持管理を行っている。芝の整備は、公園施設としての必要に応じた適切な維持管理に努めている。

現在本市では、公共施設の使用料手数料について、受益者負担の公平性を確保する観点から、社会環境の変化や施設の維持管理等に要するコストなどの変化等を考慮する中で、使用料・手数料の見直しを原則として4年ごとに行っている。

次期の見直しはR10年度を予定しており、ふどうパークゴルフ場利用料の減免や料金改定については、今後における協議の中で施設の実用に応じた料金の妥当性を判断し、適正な使用料についての検討を進める。



天塩川パークゴルフ場

誰もが暮らしやすい

まちづくりをめざして



録画中継



加納 由美子議員
(高志会)

て 成年後見制度の見直しにあたっ

問 過去、後見制度は市民むけにどのような周知を行ってきたか。

答 H31年に士別地域成年後見センターを開設し、出前講座や研修会、パンフレットまたは相談対応を行っている。

問 最近のアンケート結果は周知率が約半数となっているが。

答 新たに「成年後見制度の見直し」が今国会で成立される見通しであり、今後もセンターと連携し、特集やイベントでの周知活動など、より効果的な地域全体の周知度向上を図る。

問 見直しの結果、利用者は使いやすい制度となる一方で関係機関は負担増となる可能性があるか。どのような考えか。



成年後見制度は使いやすくなりました

答 センター業務の在り方、委託方法の見直し、適正な人員配置等、課題解決に向けた取組を進めている。

問 現在は各関係機関が役割別に関わる形となっている。行政が主導してケース会議も必要と考える、提案する。

答 必要に応じた情報共有は行われている。今後も状況に合わせて協議等を行う。行政としても関係機関との連携を推進する。

問 新たな見直しで人員増については。

答 1市3町での話し合いとなるが増員の方向で考えている。

支援が必要な人に届く配慮について

問 当市はDX化推進事業として予算を拡大しているが、生活に困難を抱えた市民が相談しやすいサービス提供の考えはあるのか。

答 生成AIが提供する情報には十分な配慮が必要と考える。本市で構築できるか、今後研究していきたい。

問 物価高騰が続く現在、困りごとを気軽に相談や話すことができるサービスが必要だと考えるが。

答 手続きの申請のみならず、気軽に相談できる環境づくりは重要だ。丁寧な説明や対応を含めた教育・訓練の徹底を各部署に対して指導してゆく。オンラインサービスの周知は不十分だ。今後広報等で特集を考えていきたい。

問 市民が相談するときは何をどう説明してよいのか、自分が何に困っているかについて窓口に行く手前の紹介を希望するが。

答 心配を抱えた市民が安心して気軽に相談でき、適切な支援等に繋がるのが重要。充実した

対面支援を行える職員の育成をする。

問 今夏も酷暑が予想される。電気や灯油価格も心配がある。公的機関を利用する周知は。

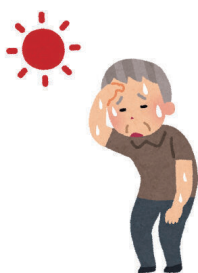
答 熱中症対策としてクーリングシェルトーなどの指定は一定の効果があると認識している。「涼み処」として情報発信や周知を図る。

問 周知の際に健康相談や図書館の整備はどうか。

答 まずは命の危険から暑さを守る場所としての利用が重要。新たに職員を配置することは人員確保の面から難しい。

問 保健センター建物は「涼み処」として、在席されている保健師さんに健康相談ができればさらに良いと考えるが。

答 建物内は冷房設備がないので活用は難しい。各施設は気軽に利用していただけるように周知に努める。



我慢しないで「涼み処」へ

士別市職員人材育成・確保基本方針に 基づく行政組織の在り方について



録画中継



佐久間 貴之議員
(新生クラブ)

人事評価制度の実効性と管理職の負担軽減について

問 R7年3月策定の「士別市職員人材育成・確保基本方針」では、人材育成の中核として人事評価を掲げるが、職員減少により本来マネジメントに専念すべき管理職が実務を兼ねる現状がある。形骸化を防ぎ若手が成長を実感できる体制構築と、管理職がマネジメントに注力できる環境整備への見解を伺う。

答 本市の人事評価制度は、具体的行動に基づく「能力・姿勢評価」と、組織目標と連動した「業績評価」で構成されている。目標設定や達成過程において上司と部下が面談で共有し、職場会議や業務ミーティングでの意見交換や議論を通じて、仕事の

実践を通じた指導・育成、相互学習、コミュニケーションの場となっている。

また、適正な評価に向けた職員研修や、評価者全体の「評価における目線合わせ」を毎年実施し、知識や理解を深めている。人材育成は所属長の重要な職務であり、面談やコミュニケーションを負担と捉えるのではなく、未来に向けた人材マネジメントと認識し、引き続き円滑な制度実施を進めることで、若手職員が成長を実感できることにつながるかと考えている。



将来に向けた人材マネジメントの重要性

自学自習の促進と正当な評価・支援

問 多様な市民ニーズの解決には、職員の専門知識向上(自学自習)が不可欠だ。資格取得など自己啓発に意欲的な職員への正当な評価や人事配置、また検定費用の公費負担など具体的な支援の実施状況を伺う。

答 自己啓発への意欲を評価し、人事異動希望制度等による適材適所の配置に努めている。さらにデジタル人材育成の一環として、情報処理推進機構等の各種試験や、検定の受験費用を市が公費負担することで自学自習を支援している。今後も職員の自己啓発意識と意欲の向上に積極的に取り組んでいく。

柔軟な人事管理と離職防止の取組

問 ライフステージに応じた「希望降任制度」の検討状況を伺う。

また、新規採用職員のミスマッチによる離職を防ぐフォローアップ体制や、持続可能な行政運営に向けた新たなシステム導入の考えを伺う。

答 希望降任制度は具体的な設計には至っていないが、1on1ミーティングを推奨し柔軟に対応している。

また、本年4月の定期異動では希望提出者の8割以上の意向を反映した。今後は職員の能力や意欲を可視化できる「タレントマネジメントシステム」の導入検討を進め、持続可能な行政運営に努める。



水道ポータル稼働と

行財政運営方針について



録画中継



西川 剛議員
(民政クラブ)

水道検針票廃止による情報格差への配慮

問 R7年度郊外地区に設置された水道スマートメーター設置区域の拡大は。

答 市街地区への導入は、端末購入費など経費が大幅に増加するため今回導入を見合わせた。先行地区の導入効果を十分検証した上で拡大を検討する。

問 「水道ポータル」稼働の一方で、R8年12月をもって検針票の投函や郵送を廃止する方針が示されている。機器操作の困難な高齢者など情報格差を新たに生み出さないか。通知が届かずコミュニケーションが希薄になる点も課題であり、代替手段や配慮策を求める。

答 アプリの利用促進に努めると

ともに、スマートフォンやパソコン等（デジタル機器）を持っていない、または操作が困難な世帯への代替手段を検討する。



使っていますか「水道ポータル」

行財政運営方針と市民との価値共有

問 方針に示された財政推計ではR13年度に財政調整基金が枯渇する可能性が示されているが、収支不足の要因と解消に向けた具体策の提示は。

答 新たな「行政評価の仕組み」を導入し、予算の概算要求制度を運用することで、3年先を見据えた事業組み立てと予算編成

を行い、継続事業の検証と、事務事業及び公共施設の最適化に取り組む。R11年度には後期推進プランを策定し、基金枯渇を確実に回避するための具体的な道筋と解消策を確固たるものにするスケジュールを進める。

問 現行サービスを再評価する仕組みとして、交付税制度を準用し、「単位費用」を基準（単位費用の有無）とした標準的サービスと本市独自のサービスを区分して評価する仕組みを検討できないか。

答 交付税制度では「単位費用」に、人口や面積などの「測定単位」と地理的条件や豪雪等といった地域の実情に応じた「補正係数」を掛け合わせることで、標準的な行政を行うための一般財源（基準財政需要額）が算定される。国の一律の「単位費用」のみを基準として機械的に区分・評価を行うことは、制度設計上、多くの課題がある。

問 公共施設の見直しや独自サービスの再設定にあたり、これまでの財政論による一方的な押し付けという印象を排すため、行政組織の都合だけで進めないための「何を守り、何を伸ばし、何を見直すのか」という価値基

準を市民と共有することが重要であり、価値基準の策定プロセスをも適時明らかにすべきだ。それらが出来ない場合には、行財政改革に取り組む行政の行動指針として「市民のためにならないことはやらない」と明確に宣言すべきだ。

答 市民と行政が共通の価値認識を持つことは、本方針がめざす共創のまちづくりの根幹であり、同様の認識だ。

その上で、プロセスの公開手法は、方針に定めたとおり、「未来創造検討会議」、「行財政改革懇談会」における一定の整理がなされた後、市民や議会に提案・公表する。

段階的かつ確実な節目において情報を共有することが、結果として信頼関係を維持し、着実な行財政改革を推進するための最善の方向性だ。

●水道スマートメーター…電波を使って水道の使用量を自動で検針し、データを送信できる水道メーター

●財政調整基金…市の「貯金」にあたるもの。年度ごとの収入の増減や将来の大きな支出に備えて積み立てている

●単位費用…国が地方交付税を計算する際、標準的な仕組みで行政サービスを行った場合にかかるとする、1人あたり、または面積あたり等の基準コスト

第5次農業・農村活性化計画の取組 物価高騰と中東情勢の影響に対する対応



録画中継



大西 陽議員
(高志会)

第5次土別市農業・農村活性化計画に基づく計画初年度の取組について

問 本市農業振興の指針となる本計画で示された農作業の負担軽減を目的とした作業受託の現状と計画期間の取組は。

答 多様な経営体を支えるコントラクターによる作業受託は、各地域で組織化されて、コントラ支援が展開されている。

現在も地域内の農業者からコントラクター設立に向けた相談を受けており、その対応に向け協議・検討を行っている。

問 農業・農村の有する多面的機能の維持に対する取組実態と、今後、国の政策と丁寧に向き合うことが大事だと思うが。

答 本市では、国の「中山間地域

等直接支払交付金」や「多面的機能支払交付金」等を活用して農道や水路の保全、環境美化、景観などの維持・発揮に向けた取組を推進している。

今後においても、国の動向に注視するとともに、各集落などが主体的に取り組む農地の保全管理等の活動に必要な支援に努める。

問 「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した地球温暖化防止や生物多様性保全等に取り組んでいるが、その取組実態と「地域資源循環システム」の概要は。

答 本市においては、化学肥料及び化学農薬の5割低減栽培と緑肥や有機栽培の取組支援を行っており、今後も国の制度を活用したクリーン農業の推進を図っていく。

「地域資源循環システム」は家畜糞尿を堆肥として農地に還元し、地域内で資源を循環させる仕組みだ。

問 農作物栽培試験の内容と試験結果に基づく実践について。

答 水稻や畑作物の「優良品種選定試験」と「新栽培技術試験」を実施し、試験結果をもとに営農指導活動での活用など関係機関と連携して栽培技術等の普及に取り組んでいる。

物価高騰と中東情勢の影響による市民生活と業種別の実態把握と相談体制について

問 物価高騰や中東情勢で市民生活等に対する影響の実態把握と国に実態に即した適切な措置を講じるよう、要請することが必要では。

答 影響は個々の状況や事業者の業種・規模等が多角的かつ複雑に絡み合っており、市が正確に把握することは技術的にも人員的に困難だ。

国への要請は、これまでも北海道市長会や全国市長会、各種期成会などを通じ地方の実態に即した財政措置や経済的支援を講ずるよう、強く要望を行ってきたところであり、今後も継続して地方の声を届ける。

問 物価高騰などの影響で不安を抱いている市民や事業者を対象とした相談体制について。

答 寄せられる不安や課題の内容

が市民生活に関することは市民部や健康福祉部で、事業者や経済団体等からの経営相談に関しては経済部など、関係部署において真摯に対応を行っている。

事務事業を執行する中で発生した誤りに対する対応について

問 事務処理の誤りが発生した時の事後処理の基本は、速やかに上席者に報告し、発生の背景や原因の分析・解明を行って、そのことを部内で共有する仕組みなどが必要では。

答 事務処理誤りの原因の多くは経験や知識の不足に起因するものの、慣れや確認不足によるものなどが想定されるが、誤りの原因はどこにあったのか、再発防止にはどのような取組が必要かを上司と共に考え、実践することとが職員の成長につながる。

職場内研修のOJTの強化による人材育成を通して、誤りの防止や誤りを起こしてしまっただけの適正な事後処理に努める。



議員勉強会を開催しました！



今期から議員有志が集まり自主的に勉強会を開くことにしました。

その時に集まったメンバーで、次回の日程や内容を決めています。

【参加議員の声】

新人の私にとって、聞くことや行動が初めての事なので、勉強会にはできるだけ参加して、議員資質の向上を目指したいと思っています。第2回定例会の流れや一般質問等、第3回定例会や予算関係等を知り、事前に勉強しておくことが大事だと思いますし、議員同士の交流にもなりますので、勉強会の開催の継続をお願いします。



6月22日 3回目の勉強会の様子

編 集 後 記

4月に市議会議員の改選があり、定員に満たない欠員1名で無投票当選となりました。士別市史上初めての事です。

今後、議会改革も含め開かれた議会、身近な議会として、定例会、予算、決算などの質問、質疑などの概要や議会活動なども分かりやすくお知らせします。

新たな体制で議会だよりを発行することになり、皆様に見て分かりやすい紙面づくり・構成に取り組んでまいります。

ぜひ皆様のご意見もお寄せください。

(佐藤)

リアルな議会！
ちょっと覗いてみませんか。

本会議や各委員会は、
予約不要で誰もが自由
に傍聴することができます。

私たちのまちのルール
が決まる瞬間、生で
見てみませんか。



第3回定例会(予定)

9月4日 (初日/議案審議)

9月16日から18日 (一般質問)

10月9日 (最終日/議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。



こちらから
ぜひご覧ください



※録画映像も配信しています。

おしゃべり会 in 南町青年会！

今回は初めての交流会を兼ねてのおしゃべり会となりました。
青年会は基本50歳までだとか、その後はOBとのことでした。
和やかな雰囲気が素敵なおしゃべり会でした。
話題は世界情勢から子育て、カラス対策まで広範囲。
合理的配慮とは誰のための言葉なのか？奥の深い話に興味津々でした。
おしゃべり会は、テーマを決めずざっくばらんに市民と議員が意見を交換する場所です。

おしゃべりしてみたいという方は、お気軽に議会事務局へお電話（23-3009）、またはEメールをお待ちしています。

✉はこちら gikai@city.shibetsu.lg.jp

その際、お名前、連絡先、開催希望日時をお知らせください。



Eメールはこちらから



Google フォームはこちらから



5月27日 参加者6人、議員3人

議会広報特別委員会 委員紹介

Voices from Our Team



委員長
かのう ゆ み こ
加納 由美子



副委員長
みなと ゆ う す け
湊 祐 介



委 員
さ く ま た か ゆ き
佐久間 貴之



委 員
お か だ の り あ き
岡 田 憲 明



委 員
お く や ま
奥山 かおり



委 員
た け い ゆ う じ
武 井 祐 司



委 員
さ と う た だ し
佐 藤 正

私
たちと
みなさんの議会



ひらく！わかる！
もつと伝わる！